

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 齊藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	（076）220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 齊藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 （富山県富山市総曲輪三丁目8番6号） 株式会社大和東京駐在所 （東京都文京区水道二丁目1番1号 大和・勤草ビル3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	44,953,800	37,616,517	12,815,024	12,315,911	59,925,628
経常利益又は経常損失() (千円)	219,152	103,896	187,629	3,303	493,492
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	362,908	143,883	5,300	146,583	494,052
純資産額(千円)	-	-	5,779,335	5,491,724	5,884,889
総資産額(千円)	-	-	52,715,626	48,973,126	51,124,010
1株当たり純資産額(円)	-	-	205.60	195.41	209.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.91	5.12	0.18	5.22	17.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	11.0	11.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,801,914	278,322	-	-	1,426,746
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	824,562	721,581	-	-	835,091
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,186,920	1,246,363	-	-	1,457,628
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,835,361	5,245,306	5,491,765
従業員数(人)	-	-	1,077	952	1,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	952
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員数である。

2. (株)大和カーネーションサークルの従業員は、提出会社の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	695
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	11,723,883	99.1
その他事業	592,028	60.1
合計	12,315,911	96.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

(1) 当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社企業グループは、平成21年2月期、平成22年2月期に営業損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在したが、前連結会計年度(平成23年2月期)より「経営構造改革3ヵ年計画(平成23年2月期～平成25年2月期)」に取り組み、初年度(平成23年2月期)、2年目の当第3四半期連結累計期間に至るまで、営業利益及び経常利益を確実に計上している。

当連結会計年度(平成24年2月期)では継続して計画を上回るべく、経営効率改善策を実行していく。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断している。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、欧州債務問題や急激な円高・株式市場の低迷などの影響により、先行き不透明な状況で推移した。

百貨店業界においても、下げ止まり感が出つつあるが、依然として売上が低迷する厳しい状況が続いた。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は123億1千5百万円（前年同期比96.1%）、営業損失8百万円、経常損失3百万円、四半期純損失1億4千6百万円となった。

尚、今後については一層の経営効率改善と営業力の強化を図っていく。

百貨店業（㈱大和カーネーションサークルを含む）においては、旗艦店である香林坊店の食品フロア改装を実施し、ポイントカード会員の拡大による顧客基盤の強化と併せ、10月の創業祭では、重点的な営業企画に集中した販売促進を行い、販売強化に努めてきた。こうした営業推進策を通じて、既存3店舗ではほぼ前年並みの売上高を確保した。

百貨店業の業績は売上高117億2千3百万円（前年同期比99.1%）、経常利益3千7百万円（前年同期比18.1%）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできたが、売上高5億9千2百万円（前年同期比60.1%）となった。また、経常損失は4千6百万円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失7千2百万円に仕入債務の増加7億9千1百万円等により、2億9千9百万円の増加となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の売却による収入4億1千万円等により、3億3千万円の増加となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額3億9千7百万円等により、5億8百万円の減少となった。

この結果、「現金および現金同等物の四半期末残高」は、第2四半期連結会計期間末と比較し1億2千1百万円増加し、52億4千5百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要はない。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社企業グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していたが、前連結会計年度（平成23年2月期）より「経営構造改革3ヵ年計画（平成23年2月期～平成25年2月期）」に取り組み、初年度（平成23年2月期）、2年目の当第3四半期連結累計期間に至るまで、営業利益及び経常利益を確実に計上している。

当連結会計年度（平成24年2月期）では継続して計画を上回るべく、経営効率改善策を実行していく。

これにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えている。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成23年7月15日に上場廃止の申請を行い、同年8月30日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年8月31日現在で記載している。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,912,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,427,000	27,427	-
単元未満株式	普通株式 678,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,427	-

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,912,000	-	1,912,000	6.37
計	-	1,912,000	-	1,912,000	6.37

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	68	117	71	68	65	59	53	60	57
最低(円)	26	52	58	58	59	48	47	49	51

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,293,383	5,539,840
受取手形及び売掛金	2,597,445	2,469,951
商品及び製品	4,205,248	4,219,648
仕掛品	11,027	13,261
原材料及び貯蔵品	70,642	89,222
繰延税金資産	55,155	49,413
その他	621,443	486,433
貸倒引当金	49,099	64,440
流動資産合計	12,805,246	12,803,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,975,872	46,566,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,244,354	30,220,313
建物及び構築物(純額)	15,731,518	16,345,783
機械装置及び運搬具	632,595	645,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	545,690	554,158
機械装置及び運搬具(純額)	86,904	91,165
土地	9,992,550	10,411,659
建設仮勘定	80	80
その他	1,213,122	1,265,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	824,916	840,811
その他(純額)	388,206	424,977
有形固定資産合計	26,199,261	27,273,666
無形固定資産		
施設利用権	7,084	7,266
ソフトウェア	24,636	32,894
無形固定資産合計	31,721	40,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,097,474	2,904,816
差入保証金	7,641,388	7,901,617
繰延税金資産	90,755	89,559
その他	107,280	110,857
投資その他の資産合計	9,936,898	11,006,850
固定資産合計	36,167,880	38,320,678
資産合計	48,973,126	51,124,010

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,922,257	3,604,053
短期借入金	13,461,546	14,606,200
1年内返済予定の長期借入金	834,729	1,475,278
リース債務	21,728	20,364
未払金	292,328	369,338
未払消費税等	18,233	65,945
未払法人税等	31,954	59,235
未払事業所税	34,921	50,125
未払費用	149,391	150,604
商品券	8,434,319	8,056,126
預り金	4,729,731	5,022,720
賞与引当金	80,468	87,941
店舗閉鎖損失引当金	-	629,000
商品券等回収損失引当金	725,716	724,962
ポイント引当金	90,583	77,783
その他	274,588	296,108
流動負債合計	33,102,497	35,295,786
固定負債		
長期借入金	7,041,532	6,484,919
リース債務	59,377	68,595
繰延税金負債	762,715	869,126
再評価に係る繰延税金負債	402,902	402,902
退職給付引当金	1,696,816	1,707,457
資産除去債務	187,244	-
環境対策引当金	24,800	-
その他	203,516	410,333
固定負債合計	10,378,904	9,943,334
負債合計	43,481,402	45,239,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	629,107	772,991
自己株式	588,523	588,387
株主資本合計	4,655,266	4,799,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,732	263,878
土地再評価差額金	821,726	821,726
評価・換算差額等合計	836,458	1,085,604
純資産合計	5,491,724	5,884,889
負債純資産合計	48,973,126	51,124,010

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
売上高	44,953,800	37,616,517
売上原価	34,662,260	28,944,053
売上総利益	10,291,540	8,672,463
販売費及び一般管理費	10,239,087	8,554,756
営業利益	52,452	117,707
営業外収益		
受取利息	2,749	1,488
受取配当金	47,947	42,759
持分法による投資利益	64,715	13,337
長期未回収商品券	-	446,970
その他	746,753	290,118
営業外収益合計	862,165	794,673
営業外費用		
支払利息	291,875	283,739
商品券等回収損失引当金繰入額	-	337,677
その他	403,590	187,068
営業外費用合計	695,465	808,484
経常利益	219,152	103,896
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	384,514
投資有価証券売却益	44,838	67,723
固定資産売却益	133,165	-
特別利益合計	178,004	452,238
特別損失		
減損損失	131,101	204,726
商品処分損	-	180,226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102,499
固定資産除却損	77,255	53,514
環境対策引当金繰入額	-	24,800
固定資産売却損	25,853	23,090
投資有価証券売却損	3,553	-
その他	-	58,048
特別損失合計	237,764	646,906
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159,392	90,771
法人税、住民税及び事業税	35,826	25,684
法人税等調整額	239,342	27,427
法人税等合計	203,516	53,111
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	143,883
四半期純利益又は四半期純損失()	362,908	143,883

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	12,815,024	12,315,911
売上原価	9,648,235	9,711,762
売上総利益	3,166,788	2,604,149
販売費及び一般管理費	1 2,983,674	1 2,612,985
営業利益又は営業損失()	183,114	8,835
営業外収益		
受取利息	1,001	982
受取配当金	5,413	5,265
持分法による投資利益	10,400	-
長期未回収商品券	-	141,117
その他	228,983	99,321
営業外収益合計	245,798	246,686
営業外費用		
支払利息	116,809	91,110
商品券等回収損失引当金繰入額	-	109,794
その他	124,473	40,249
営業外費用合計	241,283	241,153
経常利益又は経常損失()	187,629	3,303
特別利益		
投資有価証券売却益	11,313	9,147
特別利益合計	11,313	9,147
特別損失		
固定資産除却損	43,787	23,757
環境対策引当金繰入額	-	24,800
固定資産売却損	-	23,090
減損損失	131,101	-
その他	-	6,436
特別損失合計	174,889	78,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24,053	72,240
法人税、住民税及び事業税	6,973	15
法人税等調整額	11,780	74,327
法人税等合計	18,753	74,343
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	146,583
四半期純利益又は四半期純損失()	5,300	146,583

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159,392	90,771
減価償却費	997,692	878,527
減損損失	131,101	204,726
退職給付引当金の増減額(は減少)	812,584	10,640
引当金の増減額(は減少)	221,362	15,540
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	2,470,671	629,000
商品処分損	-	180,226
有形固定資産売却損益(は益)	107,311	23,475
固定資産除却損	77,255	53,514
投資有価証券売却損益(は益)	41,285	64,558
受取利息及び受取配当金	50,696	44,247
支払利息	291,875	283,739
持分法による投資損益(は益)	64,715	13,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102,499
売上債権の増減額(は増加)	45,648	127,493
たな卸資産の増減額(は増加)	1,953,269	128,464
仕入債務の増減額(は減少)	475,619	318,204
未払消費税等の増減額(は減少)	75,332	47,712
預り金の増減額(は減少)	915,820	85,203
その他の資産の増減額(は増加)	128,749	163,219
その他の負債の増減額(は減少)	51,809	237,870
小計	1,502,224	588,342
利息及び配当金の受取額	50,696	44,247
利息の支払額	282,752	268,128
法人税等の支払額	67,633	52,965
特別退職金	-	33,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,801,914	278,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,072	33,153
定期預金の払戻による収入	25,067	33,151
有形固定資産の取得による支出	102,305	334,937
有形固定資産の売却による収入	420,908	410,945
無形固定資産の取得による支出	6,972	594
投資有価証券の取得による支出	251	66
投資有価証券の売却による収入	82,243	493,887
貸付けによる支出	387	-
貸付金の回収による収入	37,200	5,551
差入保証金の差入による支出	30,453	8,429
差入保証金の回収による収入	405,673	151,410
その他の支出	4,608	7,193

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
その他の収入	16,520	11,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	824,562	721,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	899,260	1,144,654
長期借入れによる収入	600,000	643,581
長期借入金の返済による支出	305,889	727,517
リース債務の返済による支出	4,605	15,974
自己株式の取得による支出	235	135
配当金の支払額	1,609	1,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,920	1,246,363
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	209,568	246,459
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,792	5,491,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,835,361	5,245,306

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用の範囲の重要な変更 石川日産自動車販売(株)については、当社が保有する同社の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間末で持分法の適用範囲から除外している。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は4,542千円、税金等調整前四半期純利益は107,041千円減少している。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、業績の著しい変動や経営環境の著しい変化、一時差異等の発生状況の変化による影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 2,590,277千円	給料手当 2,035,042千円
賞与引当金繰入額 15,157千円	賞与引当金繰入額 10,589千円
貸倒引当金繰入額 4,204千円	貸倒引当金繰入額 13,149千円
退職給付費用 74,601千円	退職給付費用 169,540千円
賃借料 1,104,641千円	賃借料 1,041,598千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 735,412千円	給料手当 626,106千円
賞与引当金繰入額 9,057千円	賞与引当金繰入額 53,811千円
退職給付費用 25,172千円	退職給付費用 56,490千円
賃借料 335,550千円	賃借料 351,040千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 4,883,433千円	現金及び預金勘定 5,293,383千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,072千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,077千円
現金及び現金同等物 4,835,361千円	現金及び現金同等物 5,245,306千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,017,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,913,490

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,830,058	984,965	12,815,024	-	12,815,024
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,908	377,108	345,200	(345,200)	-
計	11,798,150	1,362,074	13,160,225	(345,200)	12,815,024
経常利益又は経常損失()	208,426	18,170	190,255	2,626	187,629

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店7店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。なお、長岡店、上越店は平成22年4月、新潟店、小松店は平成22年6月に店舗を閉鎖した。
3. 「その他事業」では、印刷、出版、家具販売・造作、ホテル、飲食業等を行っている。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,005,017	2,948,783	44,953,800	-	44,953,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,173	1,280,183	1,309,356	(1,309,356)	-
計	42,034,190	4,228,967	46,263,157	(1,309,356)	44,953,800
経常利益又は経常損失()	284,575	63,366	221,209	(2,054)	219,152

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店7店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。なお、長岡店、上越店は平成22年4月、新潟店、小松店は平成22年6月に店舗を閉鎖した。
3. 「その他事業」では、印刷、出版、家具販売・造作、ホテル、飲食業等を行っている。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため記載していない。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしている。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	35,348,844	2,267,673	37,616,517	-	37,616,517
(2) セグメント間の売上高 又は振替高	4,815	938,369	943,185	(943,185)	-
計	35,353,659	3,206,043	38,559,703	(943,185)	37,616,517
セグメント利益又は損失 ()	152,900	47,166	105,734	(1,837)	103,896

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額1,837千円は、セグメント間取引消去である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,723,883	592,028	12,315,911	-	12,315,911
(2) セグメント間の売上高 又は振替高	728	330,986	330,257	(330,257)	-
計	11,723,154	923,014	12,646,169	(330,257)	12,315,911
セグメント利益又は損失 ()	37,792	46,443	8,651	5,348	3,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントの含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業、ホテル業及び飲食業を行っている。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額5,348千円は、セグメント間取引消去である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

第3四半期連結累計期間において、「百貨店業」セグメントで固定資産減損損失191,033千円、「その他」で13,693千円計上した。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	195.41円	1株当たり純資産額	209.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	12.91円	1株当たり四半期純損失金額 ()	5.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	362,908	143,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	362,908	143,883
期中平均株式数(株)	28,110,978	28,104,733

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.18円	1株当たり四半期純損失金額 ()	5.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	5,300	146,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	5,300	146,583
期中平均株式数(株)	28,109,948	28,103,977

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するための必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになった。

これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から37.8%に変更される。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.4%から35.4%に変更される。

この変更により、当第3四半期連結会計期間における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が8,724千円、固定資産の繰延税金資産が4,522千円、固定負債の繰延税金負債が87,730千円、再評価に係る繰延税金負債が39,922千円それぞれ減少し、土地再評価差額金が39,922千円、その他有価証券評価差額金が1,295千円それぞれ増加し、法人税等調整額が73,187千円減少する。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社大和
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

株式会社大和
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員 公認会計士 山本 栄一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。